

第112回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第112期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

1. 連結注記表・・・1
2. 個別注記表・・・7

山洋電気株式会社

上記書類は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主のみなさまにご提供しているものです。

連 結 注 記 表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
 - (1) 連結の範囲に関する事項

| | |
|-------------|--|
| 連結子会社の数 | 16社 |
| 主要な連結子会社の名称 | 山洋工業株式会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. SANYO DENKI AMERICA, INC. 他 |
| 非連結子会社の数 | 該当なし |
 - (2) 持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。
 - (3) 連結子会社等の事業年度等に関する事項

| | |
|-----------|-------------|
| 決算日が同じもの | 2社（3月31日） |
| 決算日が異なるもの | 14社（12月31日） |
 - (4) 会計処理基準に関する事項
 - ① 重要な資産の評価基準および評価方法
 - (a) 有価証券

| | |
|---------|--|
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
 - (b) デリバティブ取引
 - (c) たな卸資産の評価基準および評価方法

| | |
|-----------------------------------|--|
| 製品、商品、仕掛品、 未成工事支出金、 貯蔵品、原材料 | 主として個別法による原価法および移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
|-----------------------------------|--|
 - ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産（リース資産を除く）

| | |
|-----------|-------|
| 主な耐用年数 | |
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| その他 | 2～15年 |

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。

(b) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間 (5年) の定額法)

(c) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

③ 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上していません。

| | |
|--------|---------|
| 一般債権 | 貸倒実績率法 |
| 貸倒懸念債権 | 財務内容評価法 |
| 破産更生債権 | 財務内容評価法 |

(b) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上していません。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(a) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理していません。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により費用処理していません。

(b) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤ 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(a) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,598百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が887百万円減少しています。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円29銭減少しています。

(b) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」(前連結会計年度21百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

下記の資産は、営業保証金として差し入れています。

投資有価証券

280百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 43,802百万円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出しています。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,240百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 64,860 | — | — | 64,860 |
| 合計 | 64,860 | — | — | 64,860 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,731 | 10 | 0 | 2,741 |
| 合計 | 2,731 | 10 | 0 | 2,741 |

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 2013年6月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 559 | 9 (注) | 2013年3月31日 | 2013年6月17日 |
| 2013年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 434 | 7 | 2013年9月30日 | 2013年12月10日 |

(注) 1株当たり配当額9円には、東証一部指定記念配当金2円を含んでいます。

② 連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------|---------------------|----------------|----------------|
| 2014年6月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 496 | 利益剰余金 | 8 | 2014年 3月31日 | 2014年 6月16日 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）です。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、為替変動、金利変動によるリスク回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------------|----------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 14,162 | 14,162 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 21,952 | 21,952 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 4,629 | 4,629 | — |
| 資産計 | 40,743 | 40,743 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 12,703 | 12,703 | — |
| (2) 短期借入金(※1) | 6,999 | 6,999 | — |
| (3) 長期借入金(※2) | 3,473 | 3,502 | 29 |
| 負債計 | 23,175 | 23,205 | 29 |
| デリバティブ取引 | | | |
| (1) ヘッジ会計が適用されていないもの | — | — | — |
| (2) ヘッジ会計が適用されているもの | — | — | — |
| デリバティブ取引計 | — | — | — |

(※1) 一年以内に返済予定の長期借入金相当を控除しています。

(※2) 流動負債計上の一年以内に返済予定の長期借入金相当と固定負債計上の長期借入金を一括しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 90 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 737円51銭

1株当たり当期純利益 60円01銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は以下のとおりです。

当期純利益 3,727百万円

普通株主に帰属しない金額 該当事項なし

普通株式に係る当期純利益 3,727百万円

期中平均株式数 62,124,340株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法

| | |
|---------|--|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
 - (2) デリバティブの評価基準および評価方法

| | |
|----------|-----|
| デリバティブ取引 | 時価法 |
|----------|-----|
 - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

| | |
|--------------------|--|
| 製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料 | 個別法による原価法および移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
|--------------------|--|
 - (4) 固定資産の減価償却の方法

| | |
|----------------------|--|
| 有形固定資産 （リース資産を除く） | 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物 3～50年 機械及び装置 7～15年 その他 2～15年 また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。 |
| 無形固定資産 （リース資産を除く） | 定額法（ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間（5年）の定額法） |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。

一般債権 貸倒実績率法

貸倒懸念債権 財務内容評価法

破産更生債権 財務内容評価法

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

また、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 36,538百万円

(2) 関係会社に対する債権債務

売掛金 5,628百万円

買掛金 1,037百万円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出しています。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△2,240百万円

(4) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 1,251百万円（12,158千US\$）

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する取引高

売上高 14,024百万円

仕入高 12,200百万円

営業取引以外の取引高 175百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における自己株式の数 2,741千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

| | |
|----------|----------|
| 未払賞与否認額 | 307百万円 |
| 未払事業税 | 67百万円 |
| 退職給付費用 | 475百万円 |
| 棚卸資産評価損 | 241百万円 |
| その他の | 264百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,357百万円 |
| 評価性引当額 | △564百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 792百万円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 322百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 31百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 354百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 437百万円 |

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、金型および製造設備の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

8. 関連当事者との取引に関する注記
(関連当事者との取引)

子会社等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|-------------------------------|----------------|--------------|-----------------|----------------|----------|-----------------|------------------------|-----------------|-------------|------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | 山洋工業(株) | 神奈川県川崎市 | 276,000千 | 電気機械器具販売および電気工事 | 100% | 兼任 3人 | 当社製品の販売 | 営業取引/ 製品の販売 | 1,466 | 受取手形 売掛金 | 407 347 |
| 子会社 | SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. | フィリピン スービック | PHP 396,775千 | 電気機械器具製造 | 100% | — | 当社製品の製造 | 営業取引/ 部材の購入 債務保証 | 10,880 1,251 | 買掛金 | 920 |
| 子会社 | SANYO DENKI EUROPE S. A. | フランス シャルルドゴール郡 | EUR 160千 | 電気機械器具販売 | 99% | 兼任 2人 | 当社製品の販売 | 営業取引/ 製品の販売 | 1,638 | 売掛金 | 659 |
| 子会社 | SANYO DENKI AMERICA, INC. | アメリカ カリフォルニア州 | US \$ 2,000千 | 電気機械器具販売 | 100% | 兼任 3人 | 当社製品の販売および部品の仕入 | 営業取引/ 製品の販売 | 4,527 | 売掛金 | 1,695 |
| 子会社 | 山洋電気(上海)貿易有限公司 | 中華人民共和国 上海 | RMB 1,655千 | 電気機械器具販売 | 100% | 兼任 2人 | 当社製品の販売 | 営業取引/ 製品の販売 | 2,467 | 売掛金 | 988 |
| 子会社 | 山洋電気(香港)有限公司 | 中華人民共和国 香港 | HKD 7,800千 | 電気機械器具販売 | 100% | 兼任 2人 | 当社製品の販売および部品の仕入 | 営業取引/ 製品の販売 | 1,671 | 売掛金 | 605 |
| 子会社 | SANYO DENKI GERMANY GmbH | ドイツ エシユポーン市 | EUR 815千 | 電気機械器具販売 | 100% | 兼任 2人 | 当社製品の販売 | 営業取引/ 製品の販売 | 1,132 | 売掛金 | 785 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様です。
3. SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. における債務保証は金融機関からの借入につき、債務保証を行ったものです。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 565円72銭
1株当たり当期純利益 38円33銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は以下のとおりです。

当期純利益 2,381百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項なし
普通株式に係る当期純利益 2,381百万円
期中平均株式数 62,124,340株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。